交付運用報告書

ＪＡ日本債券ファンド

商品分類（追加型投信／国内／債券）

第17期（決算日：2017年７月18日）

作成対象期間：2016年７月20日～2017年７月18日

第17期末（2017年７月18日）	
基準価額	11,111円
純資産総額	1,055百万円
第17期	
騰落率	△3.5％
分配金合計	30円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「ＪＡ日本債券ファンド」はこの度、第17期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

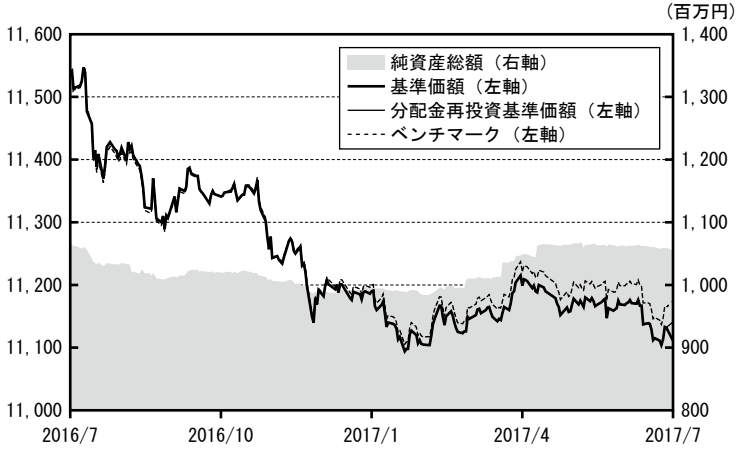
○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記＜照会先＞ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞
●ホームページアドレス
http://www.ja-asset.co.jp/
●お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時、
土・日・休日・12月31日～１月３日を除く）

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093　東京都千代田区平河町２－７－９

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第17期：2016年７月20日～2017年７月18日）**



第17期首　：　11,540円
第17期末　：　11,111円
（既払分配金　　30円）
騰落率　　：　△3.5％
（分配金再投資ベース）

・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
　NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,540円で始まり、期末11,141円（分配金込み）となり、騰落率は3.5%の下落となりました。

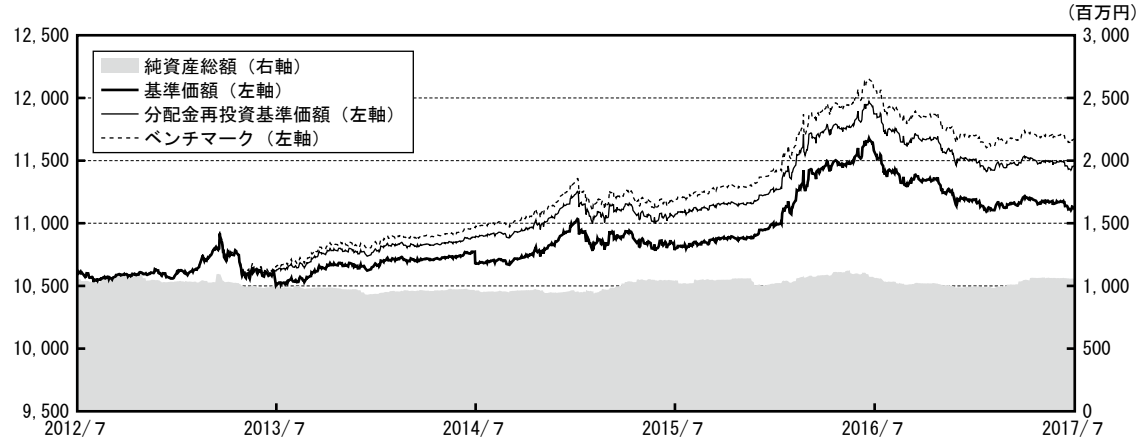
クーポン収入がプラスに寄与したものの、長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

■１万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2016年７月20日 ～2017年７月18日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	48	0.431	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.162)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.215)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	(6)	(0.054)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合　　計	48	0.435	
期中の平均基準価額は、11,250円です。			

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注3）その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注4）各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年７月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

■最近５年間の年間騰落率

	2012/７/17 期首	2013/７/16 決算日	2014/７/16 決算日	2015/７/16 決算日	2016/７/19 決算日	2017/７/18 決算日
基準価額（円）	10,589	10,505	10,673	10,786	11,540	11,111
期間分配金合計（税込み）（円）	－	114	97	55	39	30
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	0.3	2.5	1.6	7.4	△3.5
ベンチマーク騰落率（%）	－	0.6	2.9	1.9	7.9	△3.2
純資産総額（百万円）	1,032	983	958	1,039	1,062	1,055

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】 **（第17期：2016年７月20日～2017年７月18日）**

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首－0.2%台前半で始まりました。2016年８月から９月前半にかけては、９月の金融政策決定会合で議論される総括的な検証において、金融政策の変更がなされるとの思惑から長期金利は0.0%近辺まで上昇しました。９月後半は、金融政策決定会合において長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入され、緩和的な金融政策の継続が確認されたことから長期金利は低下しました。本会合において、長期金利が「概ね現状程度（ゼロ%程度）」で推移するように政策運営を行うことが決定されました。11月には、米国大統領選挙の結果を受けた米国長期金利の上昇に追随し長期金利は上昇しました。2017年２月にかけては、日銀の国債買入れにかかる不透明感から長期金利は、0.1%を超える水準まで上昇する場面も見られましたが、日銀が指定した利回りによる国債買入れ（以下「指値オペ」という）が実施されたことから、その後は横ばい程度で推移しました。４月にかけては、地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。６月から７月にかけては、各国中銀の金融緩和政策の調整を示唆する報道を受けて米欧の長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇する場面も見られましたが、指値オペが実施されたことから長期金利は低下し、0.0%台後半で期末を迎えました。

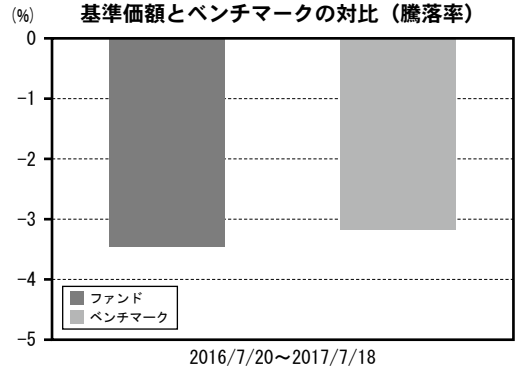
【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券（以下「ＪＡ日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、ＪＡ日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率－3.2%に対し0.3%下回りました。ＪＡ日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは＋0.1%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差－0.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当り30円（税込み）とさせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（１万口当たり、税込み）

項　　目		第17期 2016年７月20日 ～2017年７月18日
当期分配金（円）		30
（対基準価額比率：％）		0.269
	当期の収益（円）	30
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		1,283

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

≪今後の運用方針≫

外需は底堅く、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理の持ち直しの一服感が見受けられ、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は外需主導で持ち直しの兆しが見えるものの、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、小幅にプラス圏で推移していますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されるものの、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移しており、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

長期金利については、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指値オペや国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

一方で、超長期金利については、緩やかな上昇であれば日銀は一定程度容認すると考えられ、超長期国債の発行額が日銀の国債買入額を上回っていることや、日銀の国債保有比率が高水準に推移する中、国債買入額の減額圧力が引き続き高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開を想定します。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

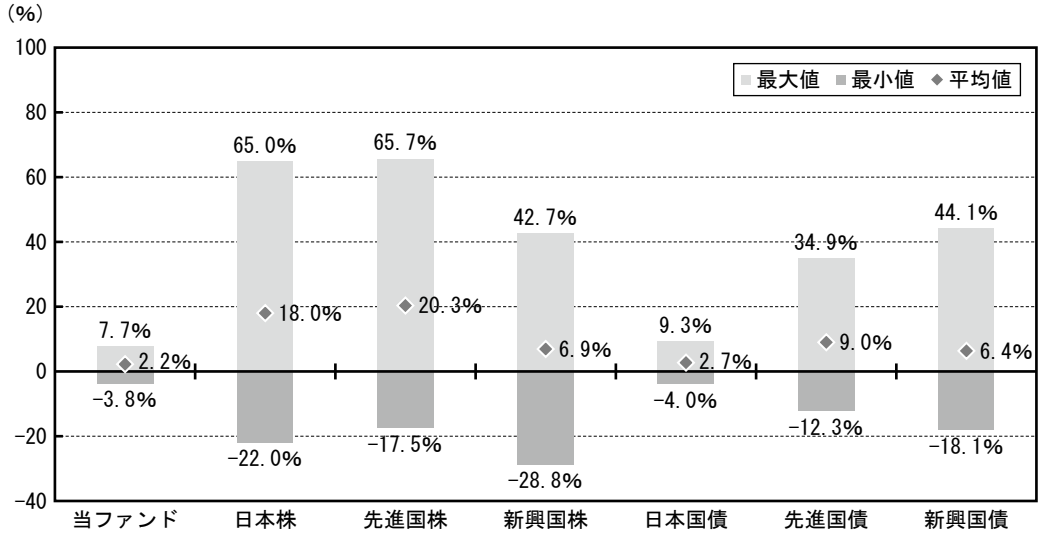
≪お知らせ≫

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」
　取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年５月24日付で実施いたしました。

≪当ファンドの概要≫

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。 主要投資対象であるＪＡ日本債券マザーファンドの運用にあたりましては、流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているわが国の公社債に投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。 なお、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位に保ちます。 ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎年７月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

≪当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較≫



＊2012年７月から2017年６月の５年間の各月末における１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株　：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
＊騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

（2017年７月18日現在）

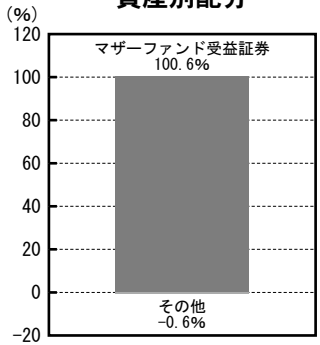
【組入ファンド等】

	第17期末
	2017年７月18日
	%
ＪＡ日本債券マザーファンド	100.6
コール・ローン等、その他	△0.6

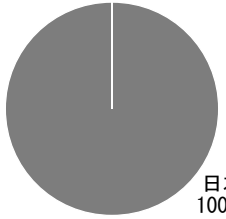
（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】

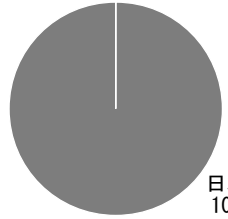
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第17期末
	2017年７月18日
純資産総額	1,055,105,020円
受益権総口数	949,621,853口
１万口当たり基準価額	11,111円

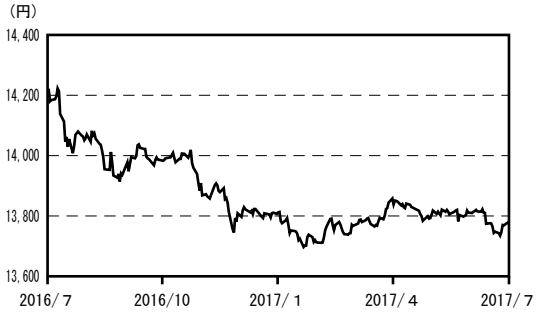
（注）期中における追加設定元本額は200,019,844円、同解約元本額は170,732,680円です。

≪組入上位ファンドの概要≫

○ＪＡ日本債券マザーファンド

（計算期間：2016年７月20日～2017年７月18日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：71銘柄

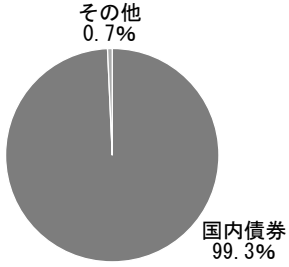
	銘　柄　名	種別	比率（%）
1	第377回利付国債（２年）	国債	9.6
2	第129回利付国債（５年）	国債	5.1
3	第127回利付国債（５年）	国債	5.1
4	第126回利付国債（５年）	国債	4.5
5	第338回利付国債（10年）	国債	4.1
6	第344回利付国債（10年）	国債	2.8
7	第346回利付国債（10年）	国債	2.8
8	第340回利付国債（10年）	国債	2.7
9	第342回利付国債（10年）	国債	2.6
10	第375回利付国債（２年）	国債	2.6

【１万口当たりの費用明細】

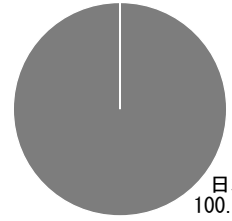
項　目	当　期
(a) そ の 他 費 用	0円
（そ の 他）	(0)
合　計	0

【種別構成等】

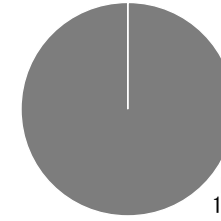
資産別配分



国別配分



通貨別配分



＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年７月18日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、２ページをご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

≪指数に関して≫

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。